

氏名 _____

令和7年11月26日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年11月26日 沖縄総合事務局法令試験問題

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、事業者が定める区域を単位としています。
2. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、道路運送法等の法令違反により車両使用停止以上の行政処分を受けた場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
3. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。
4. タクシーに備える停止表示器材は、車両のどこに備えてもかまいません。
5. 死亡事故を起こしたときは、被害者側と示談が成立する見込みがある場合又は直ちに示談が成立した場合であっても、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書を提出しなければなりません。
6. タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客も運送することができます。
8. 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡価格を記載する必要はありません。
9. 個人タクシー事業者は、運行の業務に従事した事業用自動車の走行距離計に表示されている業務の開始時における走行距離の積算キロ数を、業務記録に記録する必要はありません。
10. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に、「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。

11. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところ又は一般の慣習によることが規定されています。
12. 運賃改定時に行う原価計算に使用する運賃原価は、一般乗用旅客自動車運送事業の営業費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費、車両償却費、その他運送費及び一般管理費）、営業外費用及び適正利潤を合計した額です。
13. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は、遅滞なく当該事業の許可をした行政庁に届け出なければなりません。
15. タクシー運転者は疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を当該旅客自動車運送事業者に申し出なければなりません。
16. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
17. 個人タクシー事業者が事業を60日間休止するときは、届出をしなければなりません。
18. 自動車には、国土交通省令の定めにより検査標章が表示されていれば、自動車検査証を当該自動車に備え付ける必要はありません。
19. 道路運送車両法に規定されている自動車の乗車定員を超える旅客の運送を申し込まれたときは、道路運送法の規定により、運送の引受けを拒絶することができます。
20. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければならないため、運行管理者の資格を取得していない場合には、運輸開始の届出を行うことはできません。
21. タクシー乗務員は、旅客を運送中にタクシー車内で喫煙することはできません。
22. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。

23. 個人タクシー事業の許可に付された期限が「更新申請」の手続きをしないで満了した場合は、許可の効力が失われタクシー事業を引き続き行うことができません。
24. 個人タクシー事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはいけません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の收受に関し、旅客の下車の際にその支払いを求めることが規定されています。
26. 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、死傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
27. 旅客自動車運送事業運輸規則には、事業者間の活発な競争を促進することは、その目的として規定されていません。
28. 自動車の所有者の変更（名義変更）の場合、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
29. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過した者であれば、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
30. 地方運輸局長は、道路運送法の規定で、法律の施行に必要な限度において一般旅客自動車運送事業者に事業に関する報告をさせることができるとされています。
31. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告する必要はありません。
32. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合、相続人が第二種運転免許を取得していれば、認可を受けなくても事業を継続することができます。
33. 道路運送車両法は、自動車の整備についての技術の向上を図ることを目的の一つとしています。
34. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則に規定する事故が発生した場合にあっては、自動車事故報告書を提出すれば、事故の記録をする必要はありません。

35. 一般旅客自動車運送事業の運送約款に定める事項には、運送責任の始期及び終期が含まれています。

問2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。()にあてはまる最も適切な語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。(あてはまる語句は、何度でも使用できます。)

○道路運送法

(許可の取消し等)

第四十条 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、(①)において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の(②)若しくは事業の(②)を命じ、又は許可を取り消すことができる。

一 この法律若しくはこの法律に基づく(③)若しくはこれらに基づく処分又は許可若しくは認可に付した(④)に違反したとき。

二 (⑤)理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しないとき。

三 第七条第一号、第七号又は第八号に該当することとなつたとき。

ア 一年以内	イ 警告	ウ 停止	エ やむを得ない
オ 変更	カ 六月以内	キ 指示	ク 命令
ケ 正当な	コ 遵守	サ 制限	シ 三月以内
ス 指導	セ 条件	ソ 十分な	

令和7年11月26日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運施5	2	○ 期限更新	3	× 運15	4	× 保安43-4	5	○ 事故2+3
6	× 運33	7	○ 規定なし	8	× 運施22	9	× 輸25	10	○ 報告2
11	○ 約款1	12	○ 運賃処理	13	× 運2	14	○ 運施66	15	○ 輸50
16	× 輸43	17	○ 期限更新	18	× 車66	19	○ 運13	20	× 運23
21	○ 輸49	22	× 運9-3	23	○ 期限更新	24	○ 運10	25	○ 約款6
26	○ 事故2+3	27	○ 輸1	28	○ 車13	29	× 運7	30	○ 運94
31	○ 輸21	32	× 運37	33	○ 車1	34	× 輸26-2	35	○ 運施12

問 2

①	力	②	ウ	③	ク	④	セ	⑤	ケ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 29 は旧条文ですが、どちらにしろ×なので従来通りの扱いです。(令和7年6月1日改正)